

經營方針說明

代表取締役社長 CEO 阿多親市

代表就任から現在までの振り返り

2011年度時点

EC運営代行が柱

従業員 370名

売上 約300億円

営業利益 約13億円

2012年6月 株主総会経営方針

大きく成長する
日本有数のICT企業になる

2013～2015年度

第1次中期計画

注力事業の設定



クラウド



セキュリティ



ビッグデータ

大手法人・公共に注力



● 社員数拡大



● 技術力UP

2016～2018年度

第2次中期計画

クラウドへの集約



- 機器販売からの脱却
- クラウド開発に特化
- 自社サービス開始

IoTビジネスの開発



- 積極的なPoC
- 事業部門へのアプローチ

2019～2021年度

第3次中期計画

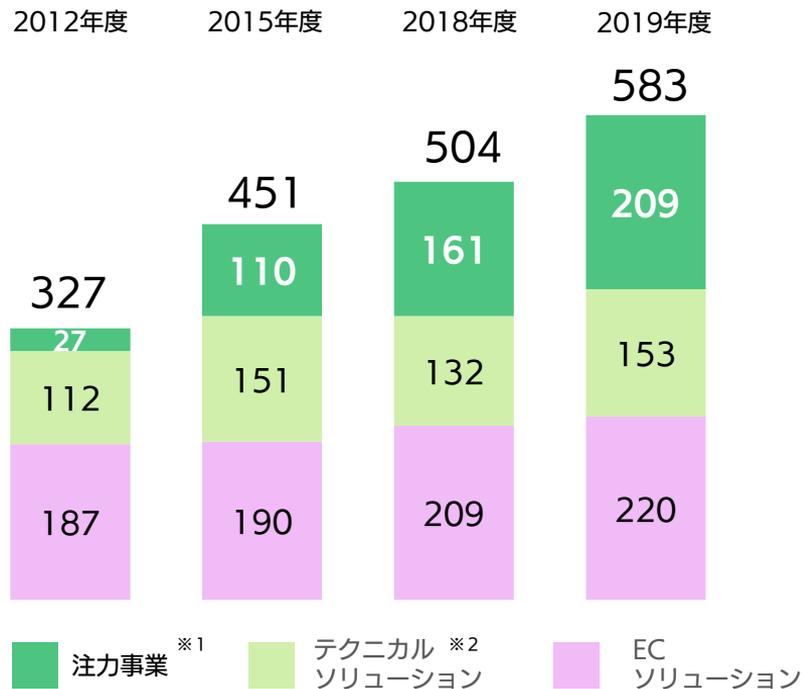
サービスプロバイダーへの進化



コンサルティング&ビジネスITの創出



セグメント別：注力事業が着実に成長

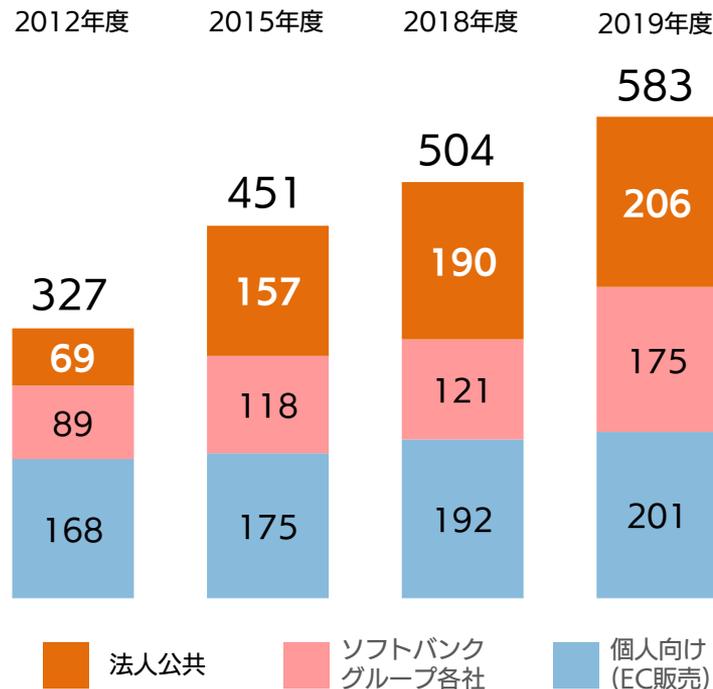


※1 注力事業
 ・ビジネスIT
 ・コーポレートIT

※2 テクニカルソリューション

ECソリューション

顧客別：注力事業を法人公共中心に展開



法人公共

ソフトバンクグループ各社

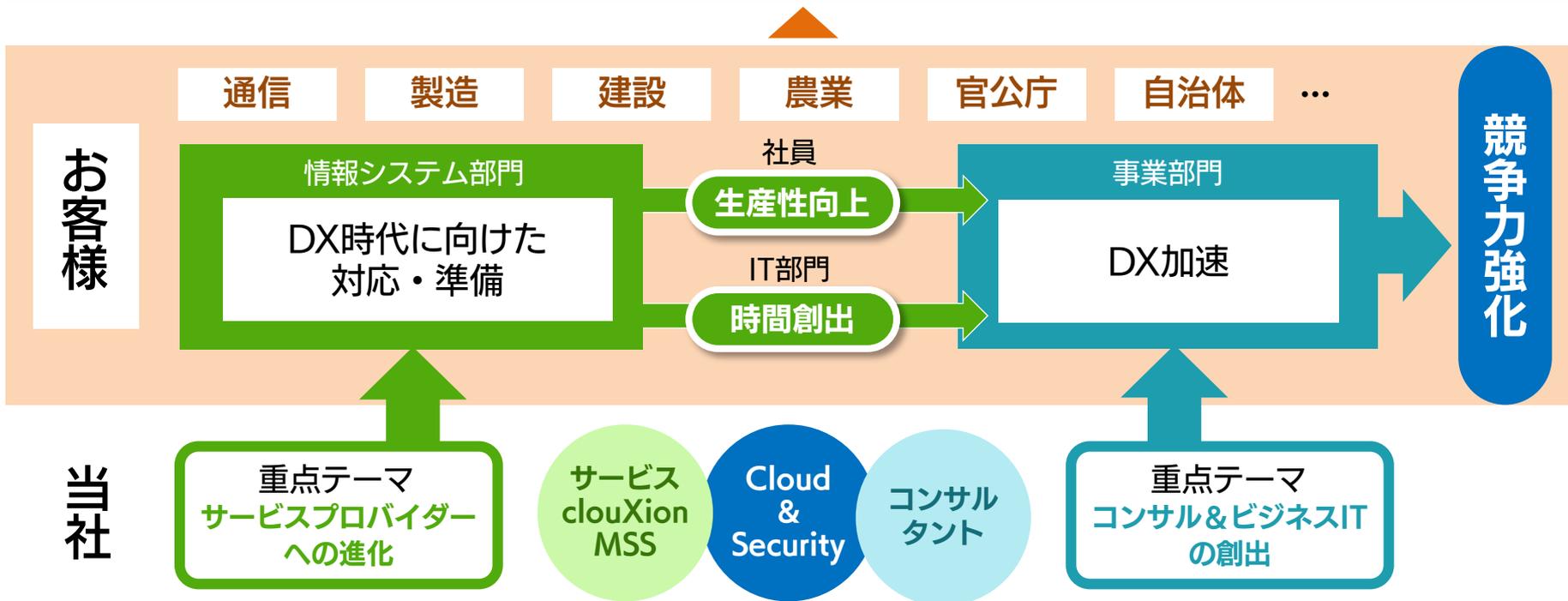
個人向け (EC販売)

(単位：億円)

※1) 2018年度までのセグメント名称：クラウドソリューション、セキュリティソリューション、データアナリティクス
 ※2) 2018年度までのセグメント名称：システムインテグレーション、ITインフラソリューション

第3次中期経営計画

豊かな情報化社会の実現



サービスプロバイダーへの進化 (重点テーマ①)

月額課金
サービスモデルの強化

- サービス利用開始までの期間・手間の改善
- パートナー販売の強化

具体例：テレワーク需要への対応

clouXion

Managed Security Service

従来型のシステムと働き方

クラウドを利用した新しい働き方

アフターコロナへの対応
さらなるテレワーク定着



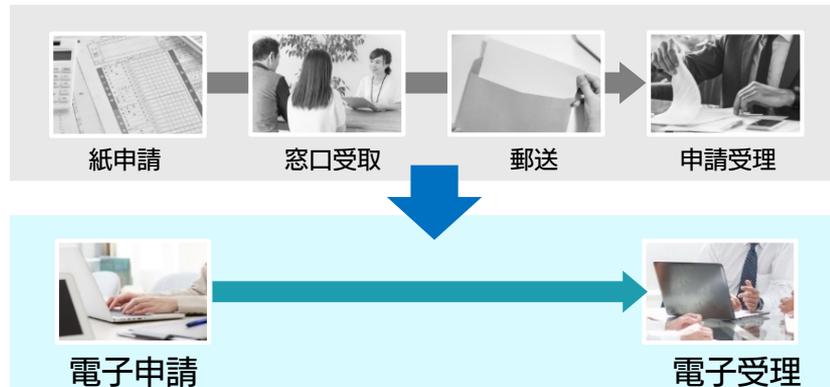
コンサルティング&ビジネスITの創出 (重点テーマ②)

お客様とともにデジタル前提の
ビジネスモデルを創出

- 顧客のエンドユーザー向けサービス開発
- 注力業界向けのプラットフォーム提供

具体例：農業者向け電子申請サービス（農林水産省様 ⇄ 農業従事者）

紙の手続きをオンライン化



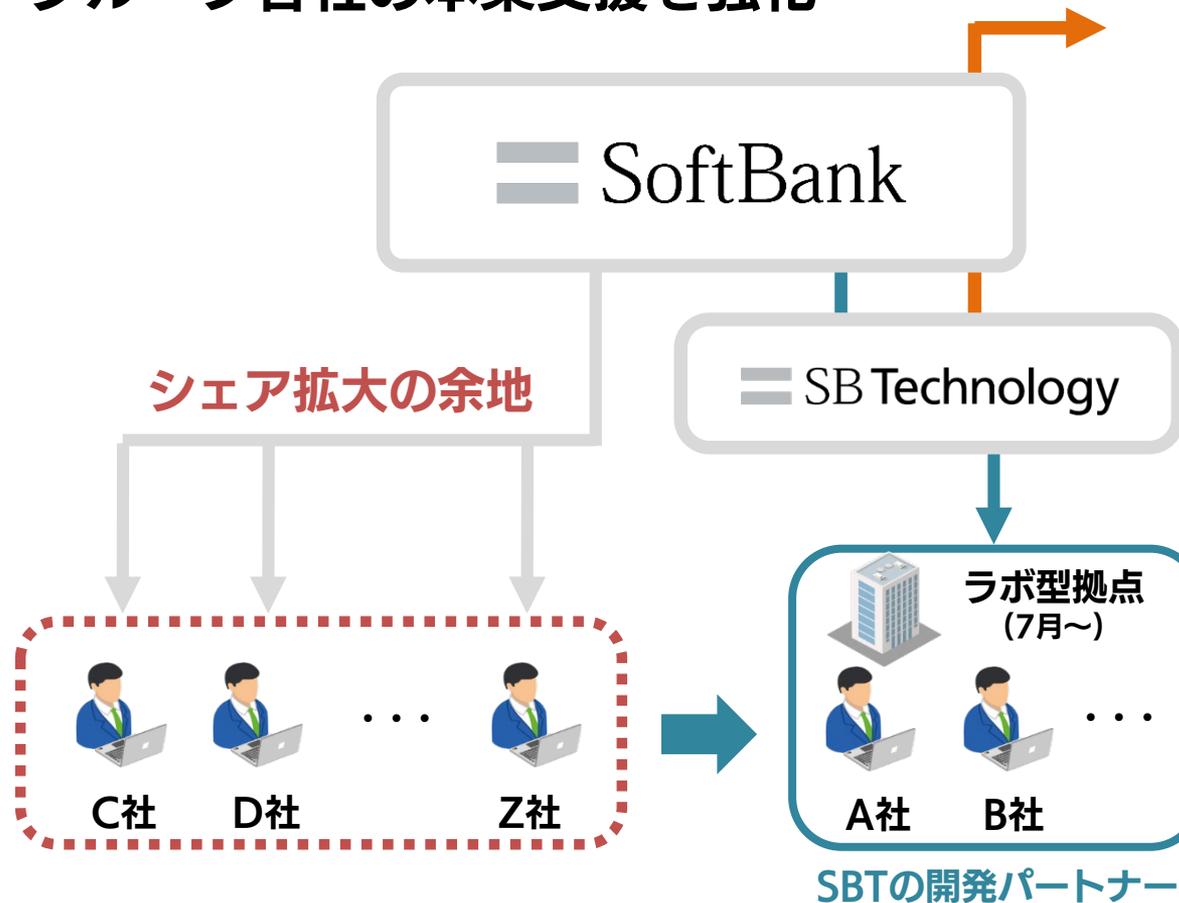
＜ 政府方針（デジタル・ガバメント計画）＞
国の行政手続き

➡ 2024年度までに9割を電子化

新型コロナの影響で前倒し検討中
農水省を中心に提案強化

2020年4月より2申請が受付開始

グループ各社の本業支援を強化



ソフトバンク株式会社を通じて
社会インフラを支える
戦略的Sler

ベンダーマネジメント案件

開発パートナーとの
関係強化

↓
マネジメント手法の洗練

↓
法人公共の
開発案件でも協業

第3次中計 経営指標

1. 営業利益 43億円※1
2. BIT&CIT※2 売上高構成比率 50%へ
3. ROE 13%

※1) FY18連結営業利益25億円を起点にCAGR 20%

※2) FY21の売上高に占めるビジネスITソリューション(BIT)及びコーポレートITソリューション(CIT)の割合

配当方針／株主還元

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

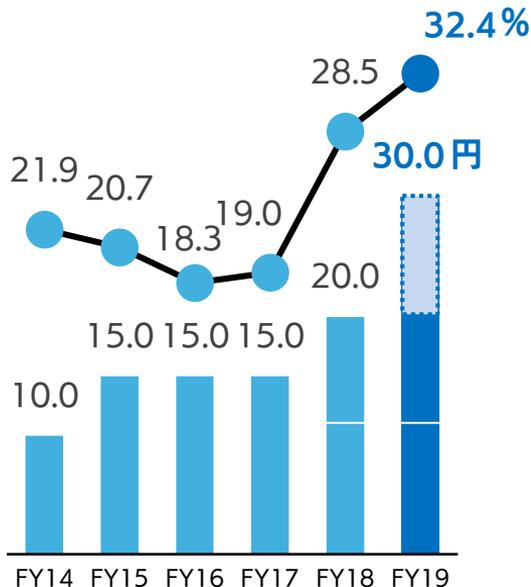
- FY19業績予想達成
- 第3次中計の実現に向けた大きな機会と順調な進捗



以上によりFY20以降も
利益成長できる見通し

10円増配 (予定)

1株当たり配当金(※) / 配当性向



自己資本当期純利益率 (ROE)



本業成長による純利益拡大
増配によりROEが向上

(※)2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、それ以前の配当額を調整しております。

情報革命で人々を幸せに ～ 技術の力で、未来をつくる～

 SB Technology